

京都市公契約基本条例は、本当に役割を果たしてきたのか？

I. はじめに

国や地方自治体が発注する業務（以下「公契約」）のもとで、低賃金労働が広がる一方、受注する企業、特に中小零細事業者には、「受注しても赤字になる」「赤字覚悟で受注せざるを得ない」などの声が広がる中、2008年9月に千葉県野田市で、日本初となる公契約条例が制定されました。この動きをうけて、京都でも公契約条例を制定しようと、京都総評は、2010年10月から公契約キャンペーンを開始し、アンケート調査や中小企業団体などとの懇談、シンポジウムなどを経て、2011年11月に調査結果を公表しました。

その後、2012年の京都市長選挙で公契約条例の制定を公約に掲げた中村和雄氏が拡幅し、京都市民の支持を受けたことから、2012年5月に京都府は「公契約大綱」を策定、2015年11月に京都市は「公契約基本条例」を制定しました。

しかし、公契約大綱（京都府）も公契約基本条例（京都市）も、賃金下限額の定め（賃金条項）がなく、公契約の下で働く人の最低限の賃金を確保するものではないことから、賃金条項を持つ“公契約条例”へと改善が求められてきました。その後の知事選挙や京都市長選挙等でも、その都度、一定の争点となり、また、府内自治体でも条例制定の努力が行われてきました。しかし、京都府の大綱、京都市の基本条例が賃金条項を持たないため、府内の自治体の検討も、京都府大綱の水準に押しとどめられてきました。さらに、京都市においては、青いとり保育園事件や介護嘱託員の雇い止め問題が発生する中で、賃金だけにとどまらず、“雇用の継続・確保”を公契約条例で定める必要性も明らかになってきました。

一方、近年では公契約をめぐる、新たな動きも出てきています。東京の区政が独自で制定する公契約条例が大きな広がりを見せています。隣の区に負けられないように賃金下限条項が入った条例を制定するなど、条項そのものに良い意味での競争が生まれている。

いま、地方自治体で業務の産業化、民営化が猛烈な勢いで進行しています。業務委託などの契約実態、そこで働く労働者の実態を明らかにし、公契約条例の制定に結び付けていくことは、公契約の下で働く労働者の処遇改善に結びつくとともに、住民の安全・安心の確保、福祉の向上にとっても待ったなしの課題となっています。

今回の調査活動は、公契約基本条例を持つ京都市の実態を明らかにすることを目的におこないました。前回調査（2019年）と比較することで、公契約基本条例が制定されて10年近くになる中で、何が変わり、何が変わらなかったのかを明らかにし、“賃金条項”を持つ公契約条例制定への世論と機運を高めていく一助になればと考えています。

II. 調査の概要

(1) 調査対象

京都市が行った入札において、2022年4月から2023年3月までの間に落札が決定した業者とそのもとで働く労働者。そして2018年度に落札をしていた業者で2022年度には落札業者ではなかった業者とその労働者を主な対象としました。入札業者全件を対象とすると、膨大な数となるため、①児童館・学童保育の指定管理、②印刷関連業者、③物品の運搬・清掃・建物管理、④建設業の土木工事・建築工事一式・電気工事・それ以外の業種（建設総合）に分類し、京都市のホームページ（京都市入札情報館）より、名簿の抽出をおこないました。

(2) 調査対象数

抽出した名簿は、設計労務単価が適用される、建設業753社。設計労務単価が適用されない、児童館・学童保育、印刷関連業者、指定管理受託法人、物品の運搬・清掃・建物管理が478社。合わせて1,231社へ発送しました。「宛所に尋ねあたりません」といった未着数の55件を除くと、1,176件が今回の調査対象となります。詳細内訳は右表の

	◎事業所アンケート郵送数	調査票郵送数		
	アンケート記載業種	軒数	構成比	
1	建設業総合	395	33.6%	下記3つの業種を除くすべて
2	建設土木	182	15.5%	
3	建設建築一式	73	6.2%	
4	建設電気工事	77	6.5%	建設 合計 727件 61.8%
5	物品運搬	28	2.4%	
6	物品清掃	107	9.1%	物品 合計 175件 14.9%
7	物品建物管理	40	3.4%	
8	印刷業	155	13.2%	主に児童館、学童保育
9	指定管理	119	10.1%	
	合計	1,176	100.0%	

通りとなっています。また、「宛どころに尋ねあたりません」で返ってきた詳細件数は、物品8件、印刷15件、建設26件、指定管理6件となります。2018年度と2022年度の落札業者の中で55件の事業者が廃業や転居したまま届け出未の可能性が考えられる。印刷では170件郵送中、15件の未着で、割合は8.8%となり、もし倒産であれば深刻な割合となる事が見て取れます。

(3) 調査手法

① 郵送による調査

2023年6月12日に抽出した1,231業者に事業者用アンケート1枚と労働者用アンケート5枚を6月26日に郵送し、アンケートの回答・返送は7月初旬～8月下旬までとしました。前回調査との違いでは、お願い文書にグーグルフォームに繋がるQRコードを記載し、インターネットからの直接回答ができるようにしました。QRコードを使つての回答は約10%。

② 事業所への再送による回収強化

郵送による調査の回収を強化するために、2023年8月9日に建交労が中心となり物品運搬対象の業者にアンケートを再送。その後、アンケート提出要請をおこなった。2023年8月18日に、全印総連が中心となり、印刷業者12社にアンケートの再送をおこなった。福祉保育労からは、指定管理業者へのアンケート提出要請をおこないました。

③ 組合員に対するアンケート調査

今回の調査は、純粋な京都市公共事業の入札・落札業者に限定する為、実施はなし。

	◎事業者アンケート回収結果	2019 調査票回収		2023 調査票回収		分野別回収率
	アンケート記載業種	回収数	回収率	回収数	回収率	
1	建設業総合	83	16.8%	89	22.5%	20.2%
2	建設土木			20	11.0%	
3	建設建築一式			19	26.3%	
4	建設電気工事			19	24.7%	
5	物品運搬	35	25.0%	5	17.9%	24.0%
6	物品清掃			27	25.2%	
7	物品建物管理			10	25.0%	
8	印刷業	53	14.4%	15	9.7%	9.7%
9	指定管理	10	7.9%	7	5.9%	5.9%
10	派遣・その他・無回答	16	-----	-----	-----	-----
	合計	197	17.5%	211	17.9%	-----

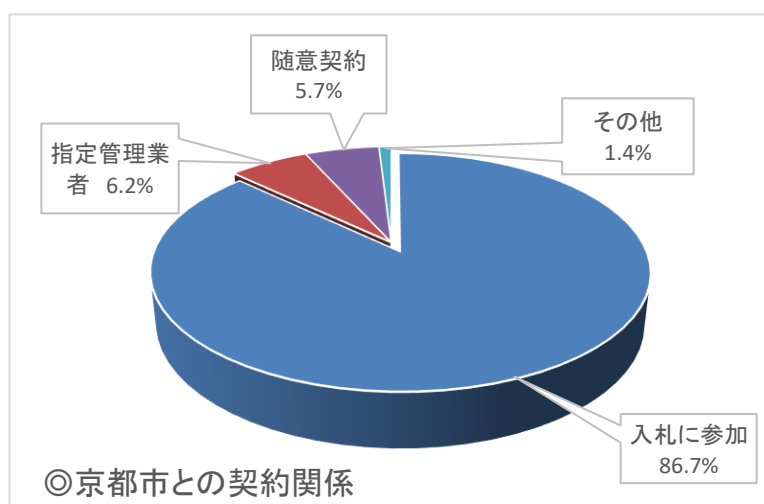
III. 事業者アンケートの特徴…悲鳴のような回答「安すぎて話しにならない！」

(1) アンケートの回収状況 (詳細は右表)

事業者アンケートの回収は、2023年9月6日時点で、211通：回収率17.9%（前回197通：17.5%）となっており、前回の回収を上回る結果となった。京都市と契約している業種では、実数で「公共事業」が145社（前回83社）で最も多く、次いで「業務委託」が21社（前回53社）となっています。回収率では、分野別には『物品』が24%と最も高く、次いで『建設』が20.2%となっています。今回の調査は業種を細分化したデータも収集し、その回収率で最も高かったのは『建設分野の建築一式』が26.3%の回収となった。次いで『物品の清掃』が25.2%の回収率でした。『印刷』からの返送1通のうちで、最初のページに蛍光ペンで大きく「安すぎて話しにならない！」と書かれた返送があり、その会社のゴム印が押されていましたが、まさに業者の悲鳴のような回答がありました。

(2) 京都市との契約関係

「入札に参加」が最も多く183社：86.7%（前回154社：79.0%）、次いで「指定管理」13社：6.2%（前回14社：7.2%）、「随意契約」が12社：5.7%（前回20社：10.3%）と続いています。



(3) 最低賃金を考慮した積算を…

公契約に関わることのメリット・デメリット

メリットで最も多い回答は「安定した収入」で79社：37.4%（前回66社：33.7%）、次いで「資金繰りが立つ」で40社：19.0%（前回22社：11.2%）、次に「業界の中でのステータス」で24社：11.4%（前回41社：20.9%）となっています。前回と比べると、「業界の中でのステータス」の比率は下がっており、「資金繰りが立つ」が上になりました。前回と違って、業界でのステータスとして、知名度を上げても、全体として売り上げ増に繋がらなくなっているのではないかと予想されます。また、「住民サービスに参加できる」は4.7%の回答があった。

デメリットは、前回と同様で「低価格（低価格競争）」が最も多く81社：38.4%（前回77社：38.5%）、次いで「規制が厳しい」44社：21.0%（前回43社：21.5%）、「短納期」16社：7.6%（前回13社：6.5%）と続いています。「規制が厳しい」ことは、結果として、製造原価を引き上げ、「短納期」も下請代金や人件費がかさみ、どちらも利益率の低下を招く要因となることを考えると、66.9%の事業者が、経済面でのデメリットを感じていると思われます。また、その他の回答には「管理書類の多さ」や「管理技術者が拘束される」など、生の声を回答されている部分もあり、京都市の公共事業に対する不満がうかがえました。

総合すると、低価格（儲からない）ではあるが、収入の安定を求めて公契約に関わっている様子が見て取れます。入札参加の事業所規模が30人未満の小・零細事業者で55.9%となっていることと無関係ではないと思われます。また、「京都市と適切な金額で契約が結ばなかったことは」の問いに、132社（62.6%）が「無かった」と答えていることから、「収入の安定を求めると、赤字を出してまで」と考える事業者の多いことがうかがえます。

2019年に行った、前回の調査結果と比較すると、経済的メリット（安定した収入、資金繰りが立つ、業界内でのステータス）が2.0ポイント上昇しています。経済的デメリット（規制が厳しい、低価格、短納期）も0.4ポイント上昇しています。

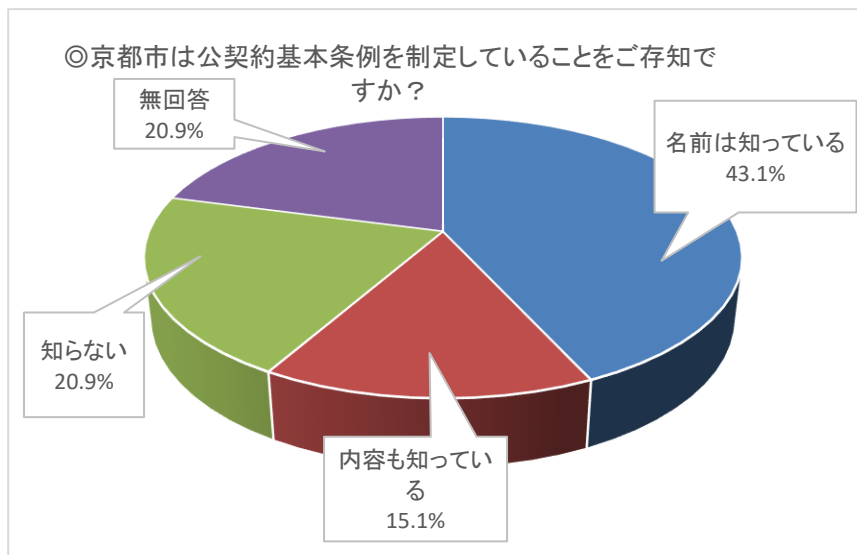
以上の結果から、公契約に関わる動機としては経済的メリットを求めている事業所が依然と

して多数を占めている一方で、入札等に参加する姿勢は慎重さを増していると言えます。経済的デメリット、特に「低価格」の比率が変わらず横ばい状態であることも、「安すぎる」「儲からない」と事業者が判断すると、入札等に参加しないことの反映ではないかと思われます。

(4) 京都市公契約基本条例の認知度

「名前は知っている」と「知らない」を合わせると実に135社：64.0%で、多数の業者が京都市の公契約基本条例を理解した上で、京都市の公共事業をおこなっているとは言い難い状況が判明しました。「内容も知っている」事業者は15.1%にとどまっています。

2015年11月に制定された京都市公契約基本条例は、8年近くが経とうとしています。しかし今なお、京都市公契約基本条例の内容認知が事業者にとりだけ低いという事は、事業者にとっても実のある条例となっておらず、如何に理念型条例が『公契約条例』としての効果を発揮していないのかという事が、この結果を見てもうかがえます。まさに京都市の公共事業に携わる事業者に「公契約基本条例」が徹底されているとは言い難い状況です。



(5) 賃金の下限条項（最低賃金以上）は事業運営に支障が出るか

この設問は、2023年度調査に新たに追加した項目となっています。最も多い回答は「支障は出ない」77社：36.5%となっており、次いで「どちらとも言えない」が57社：27.0%となりました。「支障が出る」と回答した数が一番少なく31社：14.7%となりました。事業所の規模が小さいほど賃金下限条項に対する支障が出そうな感はありますが、10人未満と30人未満を足した118社の回答で「支障は出ない」と回答した業者が52件：44.1%ありました。次いで「どちらとも言えない」が45社：38.1%、「支障が出る」としたのは18社：15.3%でした。この結果から見ると、京都市の公共事業に賃金下限条項を設けたとしても、小・零細業者が必ずしも厳しい運営になるとは言えない事がわかります。100人以上の従業員で括った場合の事業所は41社あり、その内20社：48.8%が「支障は出ない」としています。

最低賃金以上を設けた賃金下限条項は、労働者の観点からも安心な点があります。また、重層下請け構造が色濃く残る建設分野では、下請けに仕事も回っても、その賃金下限条項の効力が発揮され、労働者の賃金が下がる事はないと考えられています。

(6) アンケートに回答した事業所の規模

「従業員10人未満」が最も多く72社：34.1%（前回53社：30.3%）、次いで「30人未満」が46社：21.8%（前回32社：18.3%）となっています。

2018年調査と比較すると、「10人未満」が3.8ポイント上昇、「30人未満」が3.5ポイント上昇、「50人未満」が1.9ポイント低下しています。

今回の調査も、京都市からの受注業者を対象にしていますが、必ずしも前回調査と同事業所

からの回答とは限らない事から、規模による分析はありません。ただし、50人未満の事業所アンケート自由記入欄の回答を見てみると、京都市公契約基本条例第1条で「市内中小企業の受注等の機会の増大」を条例の目的のひとつとして掲げていますが、果たしているとは言えない内容のコメントがあることも特徴です。

50人未満の事業所の声（アンケート自由記載欄より）

- * 低価格を競争させることが時代と逆行している。
- * 地元優先でお願いしたい。
- * 単価が低価格すぎる。
- * 実績でハードルを高く上げている案件がある。落札者を決めているのと同じ。
- * 1.発注量を増やしてほしい。2.予定価格を可能な限り、上げてほしい。3.「京都市の仕事はやりたくない」等と思われるような事はやめてほしい。4.「建築設計」で「工事管理業務」を発注してほしい。5.「特定建築物の定期調査業務」は「物品」ではなく「建築設計」で発注してほしい。現在、「測量・設計等」「物品」の両方で入札参加資格がある状態ですが、ややこしいです。
- * A、Bランク分けは会社の実態に合ったものにしてほしい。
- * A 級は昔からある会社が多く、ランクが上がるのが難しいので、ランクを上げやすくしてほしい。
- * 申請者の事をもう少し考えてほしい（特に取付新設工事）
- * 監理技術者及び照査技術者の資格条件の指定及び管理・照査の技術者を別々に指定などの条件を付けてほしい。
- * 同ランクの入札で同じ業者が2件以上落札できないルールなどを広げてほしい。
- * 入札エントリーしているメンバーの会社が下請けをうけない方が良いと感じる。
- * ランダム方式を無くしてもらいたい。
- * 原材料費、物価高騰なので積極的なスライド方式の採用。
- * 京都市の財政を考えるならば、地元発注の拡大解釈にて広げるべき。
- * 国・府はランク付 A・B・C の3段階ですが京都市は A・B・C・D・E の5段階です。5段階に分けている意味があるのか。
- * 複数回の落札業者が見受けられるため、「取り抜き」。落札すれば一定の参加停止期間を設ける。
- * 様々な規制があり、ある一部の会社だけが入札参加できるシステムはやめた方が良い。
- * 電子入札であるが、何か裏がありそうに思える。
- * まだまだ公開されていないが特定の業者や業種に有利な方法が取られていることがある。発注側の思いがあって、公正といえない部分がある。
- * 同時に案件を出さず、結果が出てから出してほしい。
- * カバン持ちの入札参加と落札数の制限。

(7) 地元業者への下請け発注について

「下請けの利用や他の企業への発注などの時に、同じ地域の業者に出すなどの点を常に考慮していますか？」との問に対して、133社：63.0%（前回87社：49.7%）が「考慮している」と回答。その内100社（75.2%）が建設分野となっています。「考慮している」が多くなっている要因として、工事請負契約締結時に、市外業者選定理由書の提出が必要とされていることが一定反映していると考えられます。

「その他」の具体的な回答の中には「考慮しているが値段が合わなくて市内及び下請業者が請けてくれず、仕方なく遠方の業者に依頼したこともあった。」「考慮しようにも京都市の仕事は厳しすぎるのでやりたくないと思われ断られることが多々あったので、考慮する余裕が無い。」などとリアルな実態が書かれていました。

京都市公契約基本条例第8条で、「受注者及び下請負者等は、市内中小企業と下請等契約を締結するよう努めるものとする」と定めています。しかし、京都市公契約基本条例の「名前は知っている」「知らない」と回答した事業者が64%を超える点から見ても、公契約基本条例第8

条を重視して事業者が「考慮している」とは考えにくいことがわかります。そういった観点から、事業者によって自主的に市内業者に発注を考慮する努力がされていると考えられ、京都市の公契約基本条例が効果を発揮しているとは言い切れません。

IV. 労働者アンケートの特徴…「給料が少ない」「賃金が上がらない、貯蓄ができず将来が不安」

(1) アンケートの回収状況（詳細は右表）

労働者アンケートは2023年9月6日時点で244通が返送されています（前回247通：派遣・その他・無回答除く）。※前回は、現場訪問での聞き取りや組合員からの回答を含んでいますが、今回は純粋な返送分のみとなっています。

今回のアンケート調査は分野ごとの回答がわかるように工夫をしました。その労働者回答の構成比では、「建設分野」が最も多く184人：75.8%で、次いで「物品」で30人（12.4%）、「印刷」11人（4.5%）、「指定管理」18人（7.4%）と続いています。

①労働者アンケート回収結果	2018 調査票回収		2023 調査票回収		分野別 構成比
	回収数	構成比	回収数	構成比	
1 建設業総合	128	40.1%	120	49.2%	75.8%
2 建設土木			27	11.5%	
3 建設建築一式			12	5.0%	
4 建設電気工事			25	10.3%	
5 物品運搬	49	15.3%	1	0.4%	12.4%
6 物品清掃			15	6.2%	
7 物品建物管理			14	5.8%	
8 印刷業	60	18.8%	11	4.5%	4.5%
9 指定管理	10	3.1%	18	7.4%	7.4%
10 派遣・その他・無回答	72	22.6%	-----	-----	-----
合計	319	100.0%	244	100.0%	-----

(2) 雇用の種類（形態）

「社員・正規職員」が圧倒的に多く218人：89.3%（前回231人：84.3%）、次いで「パート・アルバイト」が19人：7.8%（前回25人：9.1%）、「嘱託・契約社員・臨時職員」が5人：2.0%（前回10人：3.6%）、「派遣」が1人（0.4%）と続いています。

(3) 雇用期間、週間の労働時間、勤続年数

雇用期間は、「社員・正規職員」が最も多いことを反映して、定めが「ない」と213人：87.3%（前回216人：78.8%）が答えています。「ある」は15人：6.1%（前回32人：11.7%）で、平均の雇用月数は9.6ヶ月（前回13.2ヶ月）となっています（月数の回答は14人、1年以内の雇用期間の人は5人）。

週当たりの労働時間を回答した人は238人（前回270人）で、その平均は39.4時間（前回38.7時間）となっています。週40時間を超え、残業していると思われる人は71人：29.8%（前回102人：37.2%）で、特別条項が必要となる月45時間以上の残業を行っていると思われる人も59人：24.8%（前回19人：6.9%）いました。残業代が「出ている」人は121人：69.1%（前回140人：51.1%）、「出していない」「出ているが計算が合わない」「一部しか支払われていない」人は36人：20.6%（35人：12.9%）で、約2割の人の職場で、残業代が正しく支給されていない可能性があります。「わからない」と答えた人は18人（前回21人）となっており、そこを残業代未払いに加えると54人：30.9%（前回56人：20.6%）にも到達し、もしかすると3割におよぶ労働者に残業代が支給されていない可能性が出てきます。

2018年調査との比較でみると、「残業はありますか」の問に対して、「いいえ」が2.0ポイント減少していますが、前回とほぼ横ばい状態となっています。また、残業代の支給については

「出ている」との回答が18.0ポイント上昇しています。これは2019年4月に出された『働き方改革』を意識する事業所が増えたことによって残業代支給が増えたと考えられます。また、サービス残業に対する考え方も変わり、労働者から残業代を請求する権利も意識づいてきていることがあるかも知れません。一方で、「出していない」「出ているが計算が合わない」「一部しか支払われていない」の回答が7.7%も上昇しています。分野別で「出していない」と回答した比率が最も高いのが「物品の建物管理」となっています。12人中で4人：33.3%の労働者が残業代は出していないと答えており、残業代が支払われていない何か特別な理由があるのかを追及する必要があります。勤続年数の回答は243人：99.6%（前回266人：97.1%）となっています。平均の勤続年数は14.3年となっています。

(4) 賃金

「あなたの賃金について教えてください」の回答は219人でした。月額賃金は、正社員の比率が高いことも

	2018年	2022年	UP
賃金構造基本統計調査（月額）	306,200	311,800	+5,600円
設計労務単価（日額）	18,632	21,084	+2,452円
京都の最低賃金（時間額）	882	968	+86円

※ 設計労務単価は全国全職種平均値

あり195人（79.9%）と回答の大半を占めている。日額賃金は6人（2.5%）、時間額賃金は17人（7.0%）となっています。

月額の平均は304,763円、中央値、最頻値は共に300,000円。日額の平均は13,166円、中央値は11,000円。時間額の平均は1,039円、中央値、最頻値は共に1,000円となっています。

2019年調査と比較すると、平均賃金は、月額で20,562円、日額で3,259円、時間額で12円上昇しています。しかし、右上の表からも推測できるように、最低賃金、設計労務単価の引き上げを含む社会的諸条件に、上昇幅は近似値にあります。しかし、上昇率が統計等のデータに近い数字と言っても、統計等の平均賃金（及び設計労務単価）から、月額で7,037円、日額で7,918円下回っている点、さらに時間額の最頻値が最低賃金近辺に貼りついている点を見逃すわけにはいきません。また、正規職員の比率が約9割であることから、現場労働者の実態が正確に反映されているかどうかには疑問が残ります。

(5) 休暇・休憩時間・健康保険など

有休休暇が付与されていると答えた人は200人：82.0%（前回223人：81.4%）で、平均付与日数は17.5日。有給休暇を取得している人は166人：68.0%（前回198人：72.3%）で、平均取得日数は11.4日となっています。

休憩時間は198人：81.1%（前回253人：92.3%）があると答えており、平均時間は67.9分（前回67.5分）となっています。

雇用保険・労働災害保険の加入は、「有り」の回答が220人：90.2%（前回251人：91.6%）、健康保険の種類は、「会社の保険（協会けんぽなど）」の回答が163人：66.8%（前回220人：80.3%）となっています。2019年調査との比較では、雇用保険・労働災害保険加入は1.4ポイントの減少、協会けんぽ等の加入は13.5ポイントもの減少となっています。

(6) 公契約のもとで働く労働者の処遇は改善されたのか

京都市公契約基本条例は第1条で「公契約に従事する労働者の適正な労働環境の確保」を条例の目的のひとつに定めています。これまで見てきた労働者アンケートの結果は、公契約のもとで働く労働者の処遇は一定改善されているように見え、その意味では、京都市公契約基本条例がその役割を果たしつつあるようにも思えます。

しかし、労働者の一定の処遇改善は、①人手不足、②最低賃金の引き上げによるもの、③物価高騰による手当の支払い、④国交省の進める建設労働者の処遇改善、⑤政府による財界への賃上げ要請など、社会的諸条件の変化に負うところが多いと思われます。その典型的な事例が賃金水準です。公契約のもとで働く労働者の賃金は、社会的要因による上昇の範囲内であり、抜本的に、改善されたとは言えず、「公共の仕事がワーキングプアを作り出す」といった構造が、京都市で変化したとは言えません。

京都市公契約基本条例は第10条で「本市及び受注者等は、公契約に従事する労働者の雇用の安定その他適正な労働環境の確保並びに維持及び向上に努めるものとする。」と定めていますが、その担保が、第11条「受注者等は、最低賃金法その他の労働関係に関する法令を遵守しなければならない。」に留まっているところ、言い換えれば公契約基本条例が「賃金条項」を持たないことに最大の問題があると思われます。

事業者全体

N= 211

1. 貴社が京都市と契約している業種は

1 公共事業	145	68.7
2 公共施設のビルメンテナンス	17	8.1
3 公共施設の管理・運営	8	3.8
4 福祉関係	7	3.3
5 収集・運搬	5	2.4
6 業務(物品・製造)委託	21	10.0
7 派遣	0	0.0
8 その他	7	3.3
9 無回答	1	0.5
合計	211	100.0

2. 京都市と、どのような契約関係ですか？

1 入札に参加	183	86.7
2 指定管理業者	13	6.2
3 予算の一定部分を行政の補助金で運営	0	0.0
4 随意契約	12	5.7
5 その他(具体的に)	3	1.4
6 無回答	0	0.0
合計	211	100.0

3. 公契約にかかわる仕事をするによるメリット、デメリットは？

○ メリット

1 安定した収入が得られる	79	37.4
2 資金繰りが立つ	40	19.0
3 業界の中でのステータス	24	11.4
4 住民サービスに参加できる	10	4.7
5 その他	11	5.2
6 無回答	47	22.3
合計	211	100.0

○ デメリット

1 規制が厳しい	44	20.9
2 低価格(低価格競争)	81	38.4
3 短納期	16	7.6
4 所有権や著作権等の権利侵害	0	0.0
5 その他	16	7.6
6 無回答	54	25.6
合計	211	100.0

4. 京都市と適切な金額による契約が結ばなかったために、下請けを利用したり、雇用を削減したり、労働者の賃金や労働条件を切り下げざるをえなかったことはありましたか？

1 有った	22	10.4
2 無かった	132	62.6
3 わからない	15	7.1
4 無回答	42	19.9
合計	211	100.0

5. 京都市は、「京都市公契約基本条例」を制定していることをご存知ですか？

1 名前は知っている	91	43.1
2 内容も知っている	32	15.2
3 知らない	44	20.9
4 無回答	44	20.9
合計	211	100.0

6. 賃金の下限条項(最低賃金以上)は事業運営に支障がでますか？

1 支障が出る	31	14.7
2 支障は出ない	77	36.5
3 どちらとも言えない	57	27.0
4 無回答	46	21.8
合計	211	100.0

7. もしよければ貴社のことを教えてください

○ 企業規模

10未満	72	34.1
30未満	46	21.8
50未満	8	3.8
100未満	12	5.7
300未満	16	7.6
500未満	6	2.8
1000未満	1	0.5
1000以上	6	2.8
無回答	44	20.9
合計	211	100.0

○ ご記入いただいた方は？

経営者	101	47.9
営業部長	14	6.6
総務担当	38	18.0
その他	11	5.2
無回答	47	22.3
合計	211	100.0

【公共工事】

8. この1年ぐらゐの間で、落札したが赤字となった事業はありましたか？

1 有った	31	14.7
2 無かった	141	66.8
3 わからない	8	3.8
4 無回答	31	14.7
合計	211	100.0

9. 仕事を確保するために赤字を前提で入札価格を決めたことはありますか？

1 有った	34	16.1
2 無かった	132	62.6
3 わからない	16	7.6
4 無回答	29	13.7
合計	211	100.0

10. 赤字を前提の場合、どのような経費を削減しましたか？(もっとも重視したものを選択)

1 人件費	36	36.0
2 下請け単価	24	24.0
3 原材料費	22	22.0
4 その他	18	18.0
合計	100	100.0

11. 委託後に無償(追加契約無し)での仕様の追加変更を求められたことはありますか？

1 有った	33	15.6
2 無かった	94	44.5
3 わからない	19	9.0
4 設計変更を相談した	21	10.0
5 無回答	44	20.9
合計	211	100.0

12. 契約に際して、地域の経済に寄与するという視点から、下請けの利用や他の企業への発注などの時に、同じ地域の業者に出すなどの点を常に考慮していますか？

1 考慮している	133	63.0
2 考慮しない	14	6.6
3 仕事の内容から考慮できない	17	8.1
4 その他	8	3.8
5 無回答	39	18.5
合計	211	100.0

【指定管理】

15. 京都市からの財政措置(委託費などもふくめて全体として)は適切な金額と思いますか？

1 思う	1	9.1
2 思わない	8	72.7
3 わからない	2	18.2
合計	11	100.0

16. 京都市の直営と異なる民間手法で優れていると考えることは何ですか？

1 多様なサービス・柔軟な運営ができる	3	25.0
2 人員配置	1	8.3
3 人件費の節約	1	8.3
4 諸経費の節減	0	0.0
5 企業のネットワークの活用	0	0.0
6 その他	7	58.3
合計	12	100.0

17. 「指定管理者制度」に対する不満・要望は何ですか？

1 指定期間に限界があるため今後の不安	4	66.7
2 人的配置に行政からの要望がある	1	16.7
3 その他不満・要望等	1	16.7
合計	6	100.0

18. 指定管理者として指定される期間は適切なものだと考えますか？

1 適切	3	42.9
2 不適切	2	28.6
3 わからない	2	28.6
合計	7	100.0

【補助金・随契】

21. 全体の予算の中に占める補助金(措置費含む)はどれくらいとなりますか？

平均 23.3%

22. (随意契約について)全体の売上の中で随意契約による分はどれくらいを占めますか？

平均 18.9%

23. ここ数年で、補助金(措置費含む)を削られたりしましたか？

1 削減あり	2	33.3
2 削減なし	1	16.7
3 わからない	3	50.0
合計	6	100.0

24. ここ数年で、随意契約の単価が下げられたりしましたか？

1 下げられた	2	20.0
2 上げられた	0	0.0
3 変わらない	5	50.0
4 わからない	3	30.0
合計	10	100.0

25. 補助金(措置費含む)や随意契約で金額(単価)が下げられたためにとった措置はありますか？

1 仕事の質を下げた	0	0.0
2 雇用者を減らした	0	0.0
3 下請けに出した	1	10.0
4 賃金を下げた	0	0.0
5 非正規雇用に切り替えた	1	10.0
6 その他	8	80.0
合計	10	100.0

労働者全体

N= 244

1. あなたの雇用の種類は(職場でどう呼ばれていますか)？

1 社員・正規職員	218	89.3
2 パート・アルバイト(時給での雇用)	19	7.8
3 派遣	1	0.4
4 嘱託・契約社員・臨時職員など	5	2.0
5 業務請負(出来高等での給与支払い)	0	0.0
6 その他()	0	0.0
7 無回答	1	0.4
合計	244	100.0

2. あなたはどのような雇用主のもとで働いていますか？

1 自治体が関与する団体	4	1.6
2 一般の民間会社(元請、下請)	224	91.8
3 社会福祉法人等の法人	13	5.3
4 派遣会社	0	0.0
5 自治体の直雇い	0	0.0
6 その他	1	0.4
7 無回答	2	0.8
合計	244	100.0

3. 働いている状況はどのようなものですか？

(2) 雇用期間の定めがありますか

1 ある(ヶ月)	15	6.1
平均月数	9.6ヶ月	
2 ない	213	87.3
3 わからない	11	4.5
4 無回答	5	2.0
合計	244	100.0

(3) 適当な労働時間はどれくらいですか

平均時間 39.4 時間

(4) 同じ職場での勤続は何年ですか？

平均年数 14.3 年

(5) 同じ職場で雇用主が変わったことはありますか？

1 ある	59	24.2
2 ない	176	72.1
3 わからない	2	0.8
4 無回答	7	2.9
合計	244	100.0

(6) 雇用主が変わった方にお聞きします。その時、給与は

1 上がった	9	14.5
2 下がった	1	1.6
3 変わらなかった	49	79.0
4 わからない	3	4.8
合計	62	100.0

4. あなたの賃金について教えてください

1 月額(約 円)	195	79.9
平均月額	304,763円	
2 日額(円/1日)	6	2.5
平均日額	13,166円	
3 時間額(円/1時間)	17	7.0
平均時間額	1,044円	
4 その他()(円)	1	0.4
5 無回答	25	10.2
合計	244	100.0

(公共工事設計業務単価が大幅に上がっていることを知っていますか)

1 知っている	112	45.9
2 知らない	127	52.0
3 無回答	5	2.0
合計	244	100.0

5. 諸手当(あるものに○をつけてください)

1 一時金	97	23.8
2 食事手当	12	2.9
3 通勤手当	177	43.5
4 経費手当	51	12.5
5 その他()	70	17.2
合計	407	100.0

5-2. 一時金の回数

1 1回	6	6.2
2 2回	72	74.2
3 3回	9	9.3
4 無回答	10	10.3
合計	97	100.0

6. 残業などについて

(1) 1日8時間、週40時間以上働いていますか。

1 はい	133	54.5
2 いいえ	94	38.5
3 わからない	7	2.9
4 無回答	10	4.1
合計	244	100.0

(2) 残業がある方にお聞きします。残業代は割増も含めて出ていますか？

1 出ている	121	69.1
2 出していない	26	14.9
3 出ているが計算があわない	6	3.4
4 一部しか支払われていない	4	2.3
5 わからない	18	10.3
合計	175	100.0

7. 退職金がありますか？

1 ある	148	60.7
2 ない	58	23.8
3 わからない	30	12.3
4 無回答	8	3.3
合計	244	100.0

8. 労働契約書の有無について

1 あり	138	56.6
2 なし	33	13.5
3 わからない	24	9.8
4 無回答	49	20.1
合計	244	100.0

9. 雇用保険・労働災害保険の加入

1 あり	220	90.2
2 なし	8	3.3
3 わからない	7	2.9
4 無回答	9	3.7
合計	244	100.0

10. 健康保険の種類

1 会社の保険(協会けんぽなど)	163	66.8
2 国民健康保険	24	9.8
3 家族が加入する保険	6	2.5
4 その他の健康保険()	6	2.5
5 入っていない・わからない	13	5.3
6 無回答	32	13.1
合計	244	100.0

11. 健康診断は受けていますか？

1 受けている	192	78.7
2 受けていない	11	4.5
3 わからない	3	1.2
4 無回答	38	15.6
合計	244	100.0

(ストレスチェックについて)

1 受けている	42	17.2
2 受けていない	130	53.3
3 わからない	31	12.7
4 無回答	41	16.8
合計	244	100.0

12. 休暇・休憩時間などについて

(1) 週休日ですか？

1 週休1日	45	18.4
2 週休2日	164	67.2
3 その他	25	10.2
4 無回答	10	4.1
合計	244	100.0

(休みの曜日に○を付けてください)

1 月曜日	2	0.5
2 火曜日	4	0.9
3 水曜日	8	1.9
4 木曜日	1	0.2
5 金曜日	2	0.5
6 土曜日	163	38.4
7 日曜日	222	52.4
8 固定ではない	22	5.2
合計	424	100.0

(2) 有給休暇は付与されていますか

1 はい 年間付与日数(日)	200	82.0
平均付与日数	17.5 日	
2 いいえ	14	5.7
3 わからない	20	8.2
4 無回答	10	4.1
合計	244	100.0

(3) 有給休暇は取得できていますか

1 取得している(日/年)	166	68.0
平均取得日/年	11.4 日	
2 取得できない	27	11.1
3 無回答	51	20.9
合計	244	100.0

(4) 休憩時間はありますか？

1 ある(分/日)	198	81.1
平均分数/日	67.9 分	
2 あるが休憩できない	6	2.5
3 ない	3	1.2
4 無回答	37	15.2
合計	244	100.0

13. 就業規則は知っていますか？

1 知っている	192	78.7
2 知らない	20	8.2
3 わからない	24	9.8
4 無回答	8	3.3
合計	244	100.0

14. 残業時間の上限(36協定)は知っていますか？

1 知っている	163	66.8
2 知らない	42	17.2
3 わからない	30	12.3
4 無回答	9	3.7
合計	244	100.0

15. あなたは他の事業所でも働いています

1 働いている(ヶ所)	6	2.5
2 働いていない	232	95.1
3 無回答	6	2.5
合計	244	100.0

16. あなたの仕事の自治体との契約の関係はつぎのどれかわかりますか？

1 公共事業	138	56.8
2 委託契約や指定管理によるもの	30	12.3
3 業務委託契約(物品・製造請負など)	37	15.2
4 補助金を受けている団体	3	1.2
5 直接雇用・その他	12	4.9
6 無回答	23	9.5
合計	243	100.0

17. 入札結果の影響で、雇用・労働条件が変わったことは？

1 ある	11	4.5
2 ない	191	78.3
3 わからない	33	13.5
4 無回答	9	3.7
合計	244	100.0

(あると答えた方へ。複数回答OK)

1 賃金が下がった	2	28.6
2 落札会社の雇用となった	0	0.0
3 人数が減り労働強化となった	2	28.6
4 サービス残業が増えた	2	28.6
5 雇用形態が契約、パート、臨時、派遣などに切り替え	0	0.0
6 個人請負にされた	0	0.0
7 解雇・雇止めされた	0	0.0
8 その他()	1	14.3
合計	7	100.0

事業主アンケート集計結果(2019年調査との比較)

	2019年調査		2023年調査		差 ポイ
	数	%	数	%	

1.京都市(国や自治体)と契約している業種

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
公共事業	83	42.1	145	68.7	26.6
公共施設のビルメンテナンス	13	6.6	17	8.1	1.5
公共施設の管理・運営	13	6.6	8	3.8	-2.8
福祉関係	10	5.1	7	3.3	-1.8
収集・運搬	9	4.6	5	2.4	-2.2
業務委託	53	26.9	21	10.0	-17.0
派遣	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	13	6.6	7	3.3	-3.3
無回答	3	1.5	1	0.5	-1.0
小計	197	100.0	211	100.0	0.0

3.公契約にかかわるメリット、デメリットは

○メリット

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
安定した収入	66	33.7	79	37.4	3.8
資金繰りが立つ	22	11.2	40	19.0	7.7
業界の中でのステータス	41	20.9	24	11.4	-9.5
住民サービスに参加	12	6.1	10	4.7	-1.4
その他	4	2.0	11	5.2	3.2
無回答	51	26.0	47	22.3	-3.7
小計	196	100.0	211	100.0	0.0

○デメリット

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
規則が厳しい	43	21.5	44	20.9	-0.6
低価格	77	38.5	81	38.4	-0.1
短納期	13	6.5	16	7.6	1.1
所有権、著作権等の権利侵害	3	1.5	0	0.0	-1.5
その他	9	4.5	16	7.6	3.1
無回答	55	27.5	54	25.6	-1.9
小計	200	100.0	211	100.0	0.0

4.京都市(国・自治体)と適切な金額による契約が結ばなかったために、下請けを利用したり、雇用を削減したり、労働者の賃金や労働条件をきり下げざるを得なかったことはありましたか

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
あり	18	10.3	22	10.4	0.1
なし	103	58.9	132	62.6	3.7
わからない	10	5.7	15	7.1	1.4
無回答	44	25.1	42	19.9	-5.2
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

5.京都市は、「京都市公契約基本条例」を制定していることをご存知ですか?

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
名前は知っている	67	38.3	91	43.1	4.8
内容も知っている	31	17.7	32	15.1	-2.6
知らない	33	18.9	44	20.9	2.0
無回答	44	25.1	44	20.9	-4.3
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

	2019年調査		2023年調査		差 ポイ
	数	%	数	%	

6.もしよければ貴社のことを教えてください

○企業規模

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
10人未満	53	30.3	72	34.1	3.8
30人未満	32	18.3	46	21.8	3.5
50人未満	10	5.7	8	3.8	-1.9
100人未満	15	8.6	12	5.7	-2.9
300人未満	14	8.0	16	7.6	-0.4
500人未満	3	1.7	6	2.8	1.1
1000人未満	2	1.1	1	0.5	-0.7
1000人以上	5	2.9	6	2.8	0.0
無回答	41	23.4	44	20.9	-2.6
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

○記入された方は

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
経営者	60	34.3	101	47.9	13.6
担当部長	15	8.6	14	6.6	-1.9
総務担当者	34	19.4	38	18.0	-1.4
その他	24	13.7	11	5.2	-8.5
無回答	42	24.0	47	22.3	-1.7
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

8.この1年ぐらゐの間で、落札したが赤字となった事業はありまし

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
あり	32	18.3	31	14.7	-3.6
なし	108	61.7	141	66.8	5.1
わからない	11	6.3	8	3.8	-2.5
無回答	24	13.7	31	14.7	1.0
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

9.仕事を確保するために赤字を覚悟で入札価格を決めたことはあります

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
あり	36	20.6	34	16.1	-4.5
なし	107	61.1	132	62.6	1.4
わからない	5	2.9	16	7.6	4.7
無回答	27	15.4	29	13.7	-1.7
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

10.赤字を覚悟の場合、どのような経費を削減しましたか(もつとも)

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
人件費	17	9.7	36	17.1	7.3
下請け単価	18	10.3	24	11.4	1.1
原材料費	18	10.3	22	10.4	0.1
その他	20	11.4	18	8.5	-2.9
無回答	102	58.3	111	52.6	-5.7
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

11.これらの契約に関して、その地域の経済に寄与するという視点から、下請けの利用や他の企業への発注などの時に、同じ地域の業者に出す

	2019年調査 数	2019年調査 %	2023年調査 数	2023年調査 %	差 ポイ
考慮している	87	49.7	133	63.0	13.3
考慮しない	27	15.4	14	6.6	-8.8
仕事の内容から考慮できない	23	13.1	17	8.1	-5.1
その他	3	1.7	8	3.8	2.1
無回答	35	20.0	39	18.5	-1.5
小計	175	100.0	211	100.0	0.0

	2019年調査		2023年調査		差 ポイント
	数	%	数	%	
15.あなたは他の事業所でも働いていますか					
働いている(ヶ所)	6	2.2	6	2.5	0.3
働いていない	254	92.7	232	95.1	2.4
無回答	14	5.1	6	2.5	-2.7
小計	274	100.0	244	100.0	0.0

16.あなたの仕事の自治体との契約関係はつぎのどれかわかりますか					
公共事業	105	36.5	138	56.6	20.1
委託契約や指定管理によるもの	38	13.2	30	12.3	-0.9
業務委託契約(物品・製造請負など)	70	24.3	37	15.2	-9.1
補助金を受けている団体	8	2.8	3	1.2	-1.5
直接雇用・その他	22	7.6	12	4.9	-2.7
無回答	45	15.6	24	9.8	-5.8
小計	288	100.0	244	100.0	0.0

17.入札結果(低入札や落札できず)の影響で、あなたの雇用・労働条件が変わったことはありますか。また、どのように変わりました					
ある	9	3.3	11	4.5	1.2
ない	193	70.4	191	78.3	7.8
わからない	49	17.9	33	13.5	-4.4
無回答	23	8.4	9	3.7	-4.7
小計	274	100.0	244	100.0	0.0